



原 隆夫 議員（公明党）

## フレイル予防の取り組み推進を

町長 今後も介護予防を進めていく

**質問** 高齢者の心身の活力（筋力、認知機能、社会とのつながりなど）が低下した状態をフレイルと言う。この段階を経て、要介護状態になると考えられている。フレイル予防に先進的に取り組んでいる市では、市民サポーターによる栄養・運動・社会参加を軸とする包括的フレイルチェックなどを行っている。成果を出している。健康長寿のまちづくりのため、我が町もフレイル予防を研究し、推進すべきと考えるが、町長の所見を伺う。

**町長** 町では65歳以上で介護保険の要介護・要支援認定を受けていない方を全員を対象に、基本チェックリストによる生活支援ニーズ調査を記名方式で実施している。これはフレイルチェックの基となる調査でもあり、必要に応じて専門職員が丁寧な対応を行っている。また、高齢者の健康づくりには、栄養・運動・生活など幅広い視点から取り組みが必要であり、各地域で行われている健康ミニ集会など

積極的にサービス内容の充実を図っている。町長 現在、図書館はエレベーターが無く、車椅子の方は2階にアクセスできない、身体障がい者用のトイレも無い建物で、空調も限界になっている。何よりも本に接しやすい空間をつくらなければいけないと思っている。31年度、スーパーリニューアルにかかる予算編成が組めるよう教育委員会に伝えた。



フレイルをテーマにした健康ミニ集会の様子（ふれあいセンター）

**質問** 近年、台風や集中豪雨、豪雪での対策では、ドローン（小型無人航空機またはマルチコプターとも呼称）などの各種映像による情報収集が、防災・災害対策関係機関の被災状況確認やその後の分析・判断に役立つという。すでに多くの自治体でもドローン活用が進んでいることを参考にしながら、町としても、積極的な研究・検討をやるべきと考えるが、

**町長** ドローンは大規模災害時に実力の発揮が期待されるが、一方、安全性の確保や故障時の対応などのリスクも考えなければならぬ。町には横田基地があり、航空法が準用されて町全域が規制空域に当てはまる。また、基地周辺は防衛省などからドローンの飛行自粛を呼びかけられている。被災時に限り緩和されるが、私有地上空飛行が認められるかなどの検討も必要である。ドローンの可能性とともに別の手法も併せて研究していく。

齋藤 成宏 議員（国民民主党）

## ドローンの防災・災害対策での利活用を

町長 ドローンの可能性とともに別の手法も研究していく



小型ドローン

**こんな質問もありました**  
消費税の引き上げを視野に、物品購入等の前倒し発注の準備を

**町長** 適切な発注時期などについて今から準備を進めていく。

**「自転車保険」加入の義務化に向けた取り組みを**

**町長** 保険加入の条例義務化は慎重であるべきだが、自転車保険加入は進めるべきと考える。



下野 義子 議員（公明党）

## 町民に愛され、利用される図書館への取り組みを問う

町長 スーパーリニューアルにかかる予算編成を



「図書館を使った調べる学習コンクール」入賞者の作品

**質問** 図書館は本や学びを提供する場である。乳幼児から高齢者までそれぞれのステージで本を通じて人と人がつながり、心豊かな暮らしを応援する場であるべきである。誰もが楽しく本に親しめるよう工夫を凝らした企画やさらなるサービスの向上、運営のあり方の検討とともに、ニーズに応じたスペースづくりやバリアフリー化に努めるべきと考える。町民に愛され、利用される図書館への取り組みについて、町長、教育長の所見を伺う。

**教育長** 30年度から新たに町独自の「図書館を使った調べる学習コンクール」開催など毎年新規事業を立ち上げ、積極的にサービス内容の充実を図っている。町長 現在、図書館はエレベーターが無く、車椅子の方は2階にアクセスできない、身体障がい者用のトイレも無い建物で、空調も限界になっている。何よりも本に接しやすい空間をつくらなければいけないと思っている。31年度、スーパーリニューアルにかかる予算編成が組めるよう教育委員会に伝えた。



高水 永雄 議員（自民新政会）

## 新たなまちづくりを問う

町長 多摩都市モノレールの早期延伸が必要

**質問** 国の人口は、少子・高齢化などによる減少に歯止めがかからず、将来総人口が1億人を下回ると想定されている。町では現在微減状態であるが、国の予測では2040年には約2万8千人と想定されており、町民は大変危惧している。そこで、新たな視点での施策を展開することにより、さらなる活力と魅力あるまちづくりを目指す、住民の満足度向上を図るべきと思うが、町長の所見を伺う。

**町長** ソフト事業では、子育て環境の整備や高齢者の健康維持などを最重要課題としている。また、町民の生命を守るため、危機管理官の配置や防災計画の改訂などに取り組んでいる。地域経済の活性化では、所得の地元還元率を高めるための施策を充実させる、産産間の連携を深めることが大切だと考える。ハード施策では、移動手段を再構築



多摩都市モノレール上北台駅（東大和市）